

報道関係者 各位

令和7年1月31日（金）

【照会先】

厚生労働省山口労働局職業対策課

職業対策課長 白井 徹

高齢者対策担当官 河野 和成

電話 (083)995-0383

山口県の外国人労働者数は、過去最高の12,754人 ～ 前年から1,823人、16.7%の増加 ～

山口労働局（局長 友住 弘一郎）では、令和6年10月末時点の外国人雇用についての届出状況を取りまとめたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

【「外国人雇用状況」届出のポイント】

外国人労働者数

○ 山口県の外国人労働者数は、過去最高の12,754人（前年比1,823人、16.7%の増加）

○ 国籍別では、

ベトナム 4,240人（外国人労働者全体の33.2%）

インドネシア 1,782人（同14.0%）

中国 1,610人（同12.6%）

の順に多くなっている。

○ 在留資格別では、

「技能実習」 4,844人（外国人労働者全体の38.0%）
（前年比621人、14.7%増加）

「専門的・技術的分野の在留資格」 3,232人（同25.3%）
（前年比920人、39.8%増加）

「身分に基づく在留資格」 2,292人（同18.0%）
（前年比60人、2.7%増加）

の順に多くなっている。

外国人雇用事業所数

山口県の外国人労働者雇用事業所数は2,171か所（前年比179か所、9.0%の増加）

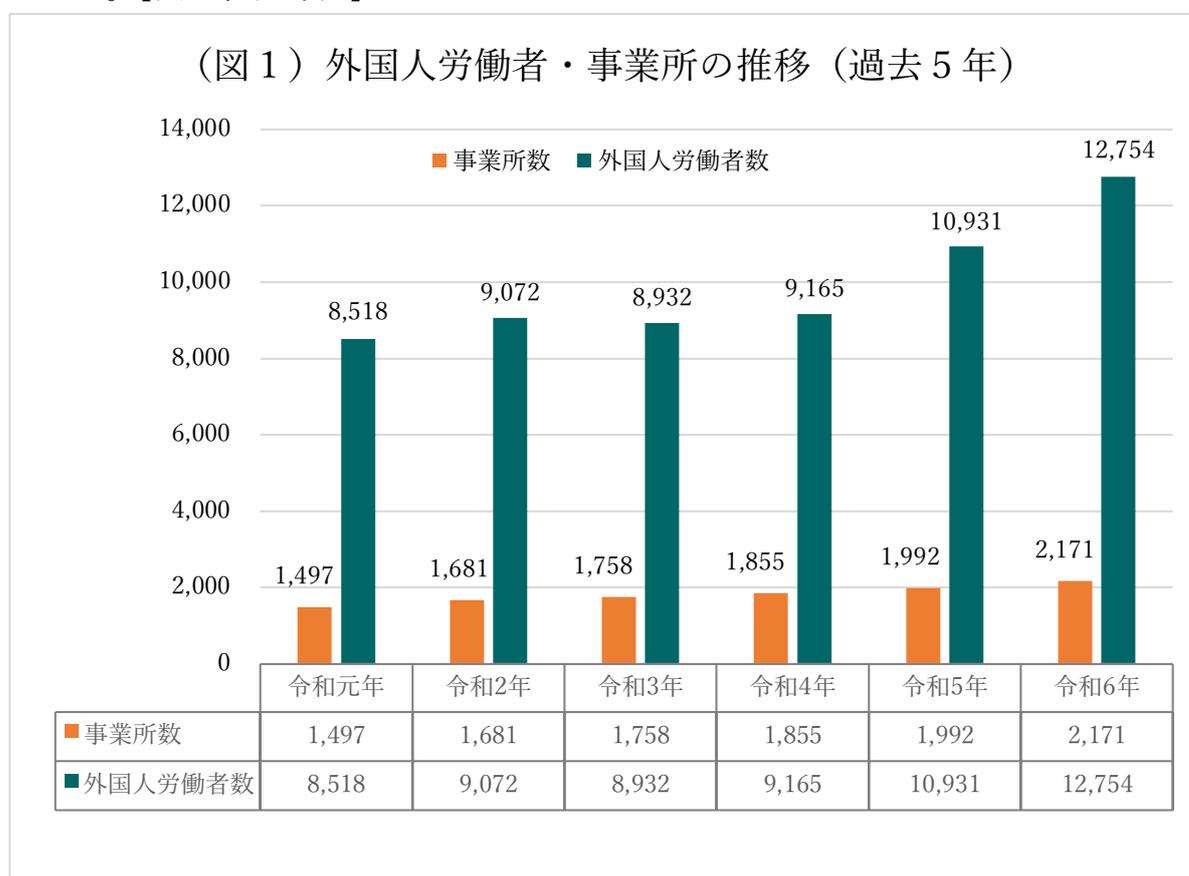
（添付資料）・別添1 外国人雇用状況の届出状況の概要（令和6年10月末時点）

・別添2 外国人雇用状況の届出状況表一覧（令和6年10月末時点）

外国人雇用状況の届出状況の概要 (令和6年10月末時点)

1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の概要

- (1) 令和6年10月末時点、外国人労働者を雇用している事業所数は2,171か所であり、外国人労働者数は過去最高の12,754人であった。これは、令和5年10月末時点の1,992か所、10,931人に対し、179か所(9.0%)の増加、1,823人(16.7%)の増加となった。【図1、参考表】

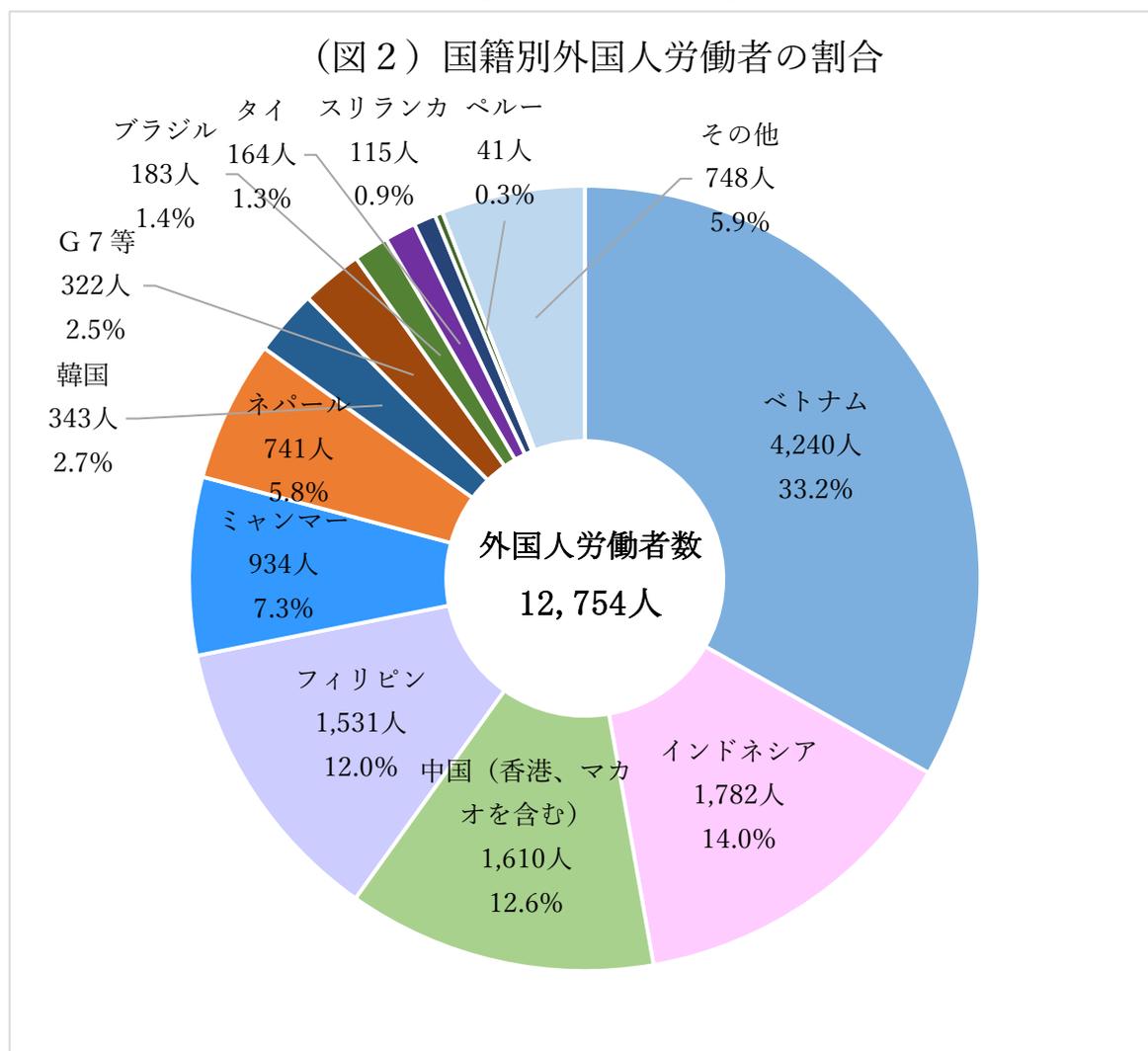


- (2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は114か所、当該事業所で就労する外国人労働者は1,185人であり、それぞれ事業所全体の5.3%、外国人労働者全体の9.3%を占めている。これは、令和5年10月末時点の113か所、969人に対し、1か所(0.9%)の増加、216人(22.3%)の増加となっている。【別表2】

2 外国人労働者の属性

- (1) 国籍別にみると、ベトナムが外国人労働者数全体の33.2%を占め、次いで、インドネシア14.0%、中国（香港、マカオを含む。以下同じ。）12.6%となっている。【図2、別表1】

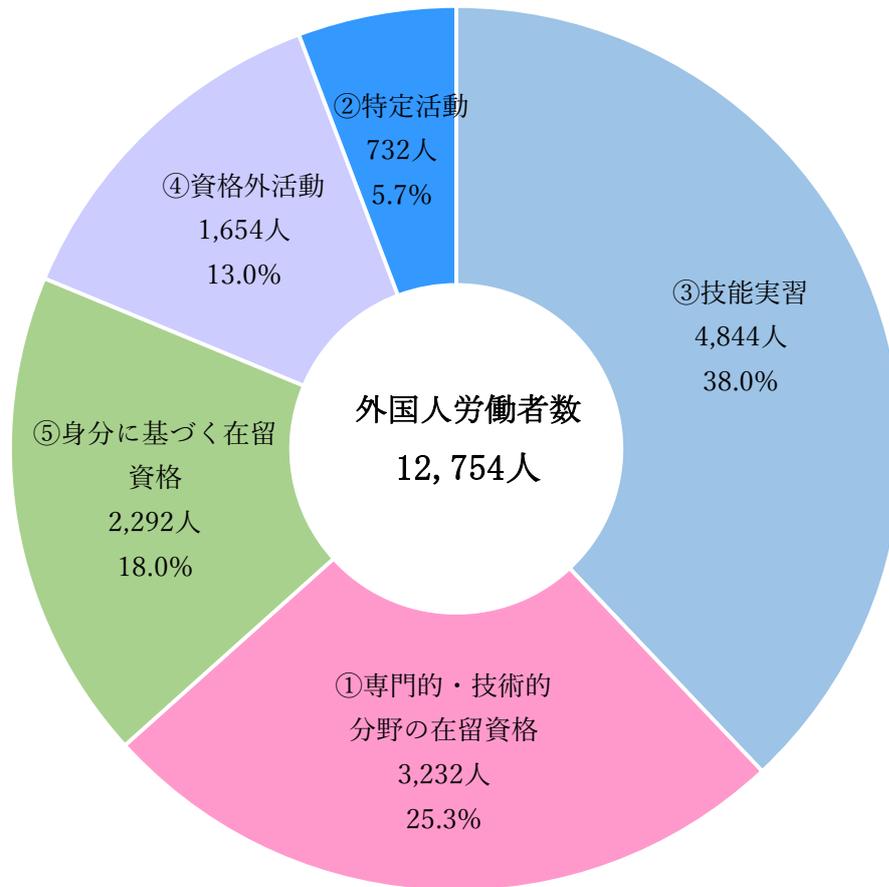
なお、増加数では、インドネシアが672人（60.5%）の増加で最も多く、次いでミャンマーが428人（84.6%）の増加となっている。



- (2) 在留資格別にみると、「技能実習」が外国人労働者全体の38.0%を占め、次いで、「専門的・技術的分野の在留資格」が25.3%、「身分に基づく在留資格」が18.0%となっており、これら3つの資格で全体の約8割を占める。【図3、別表1】

前年比では、「専門的・技術的分野の在留資格」920人（39.8%）が最も増加し、次いで、「技能実習」が621人（14.7%）、「特定活動」が114人（18.4%）の増加となっている。

(図3) 在留資格別外国人労働者の割合



- ※① 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が該当する。
- ※② 「特定活動」には、ワーキングホリデー等が該当する。
- ※④ 「資格外活動」には、留学生のアルバイト等が該当する。
- ※⑤ 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」等が該当する。

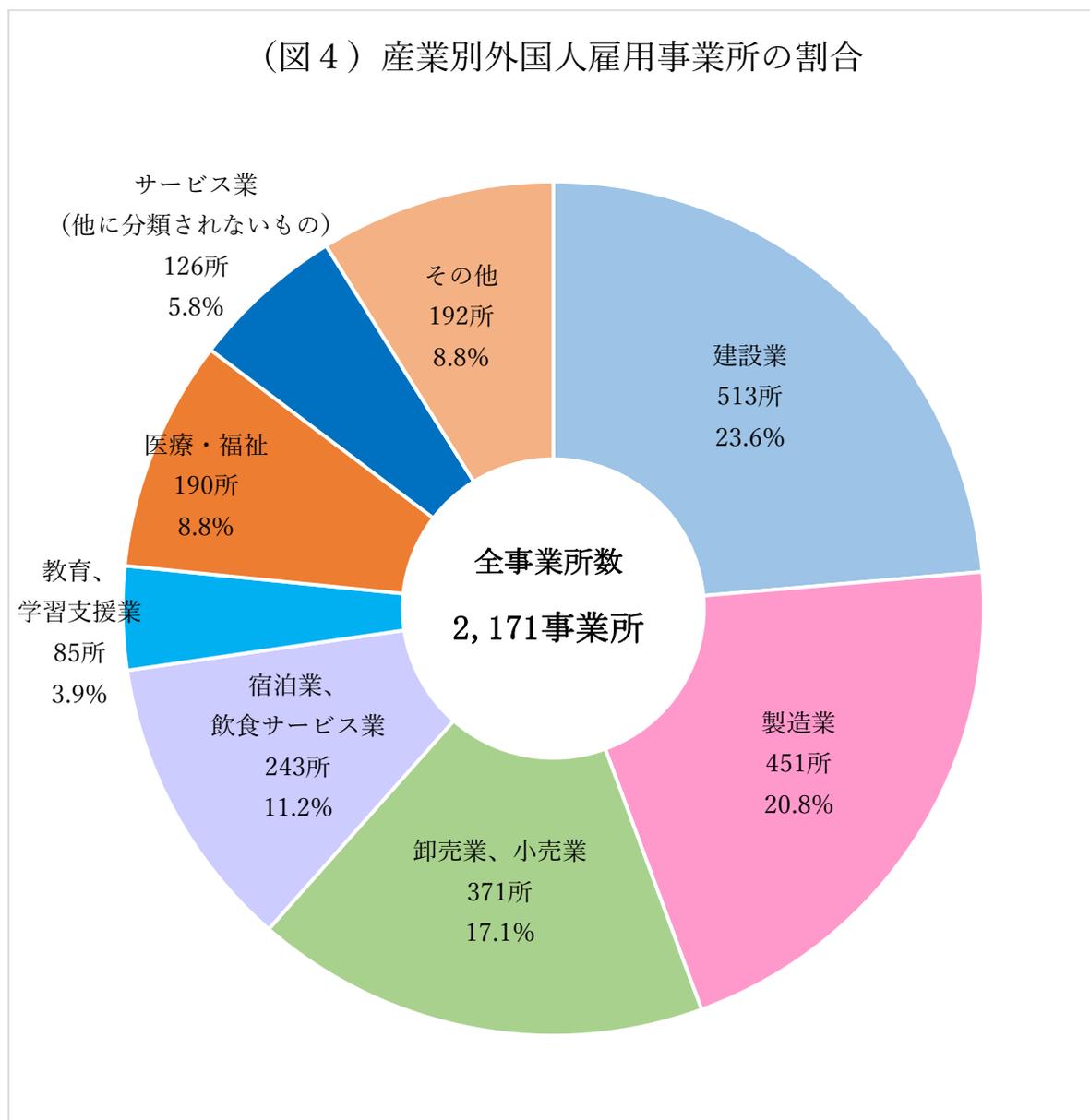
(2) 国籍別・在留資格別にみると、ベトナムについては、「技能実習」(60.8%)、「専門的・技術的分野の在留資格」(22.2%)の順に高くなっている。インドネシアについては、「技能実習」(59.6%)、「専門的・技術的分野の在留資格」(34.6%)の割合が高い。中国については、「身分に基づく在留資格」(39.3%)、「専門的・技術的分野の在留資格」(24.9%)の割合が高い。

【別表1】

3 地域別・産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

(1) 地域別にみると、下関が19.9%を占め、次いで宇部16.5%、徳山12.5%、岩国12.4%、山口11.7%、下松9.4%、防府8.8%、萩4.6%、柳井4.2%となっている。
【別表2】

(2) 産業別にみると、「建設業」が23.6%を占め、次いで「製造業」が20.8%、「卸売業、小売業」が17.1%、「宿泊業、飲食サービス業」が11.2%となっている。
【図4、別表4】



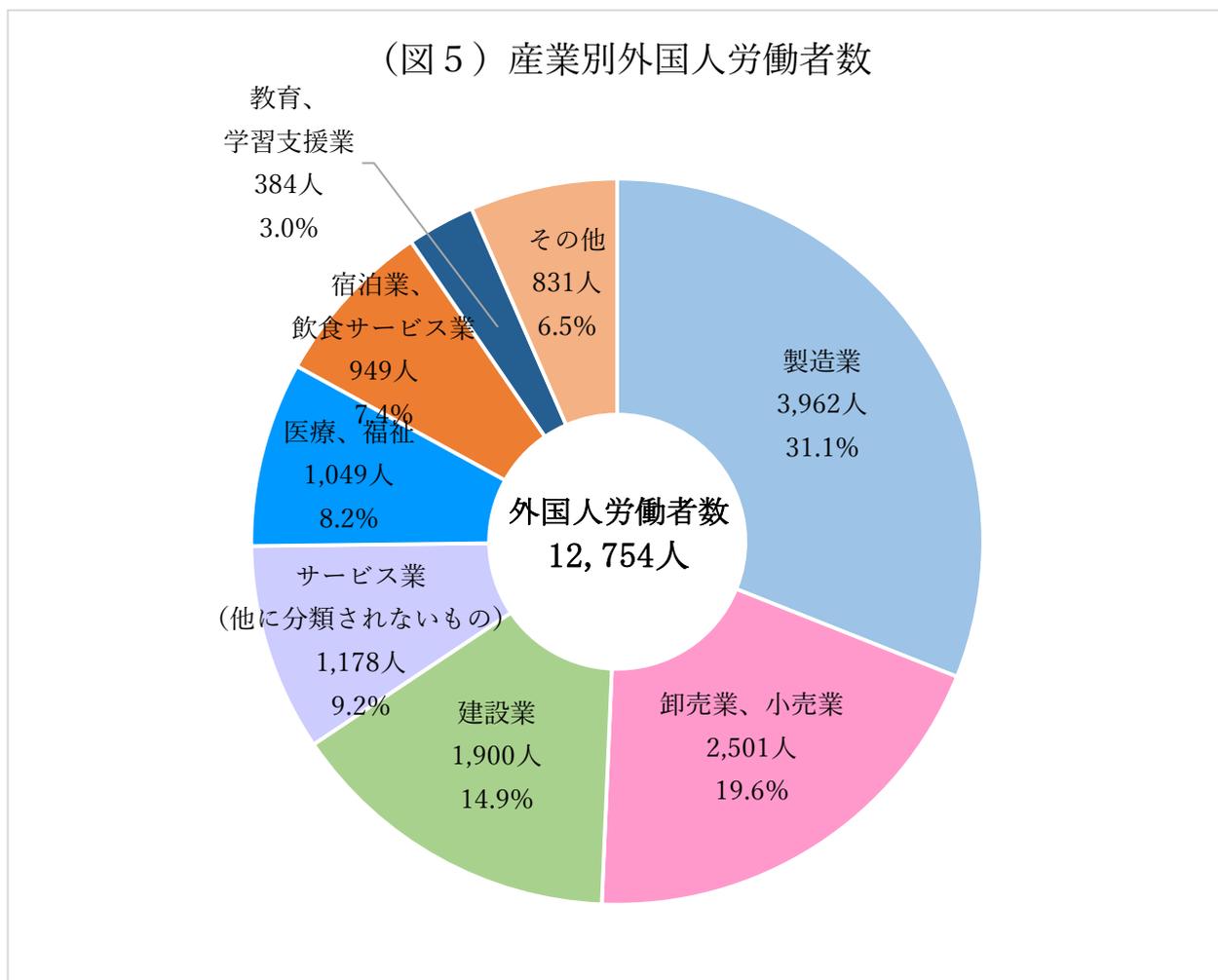
(3) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の60.8%を占め、次いで「30人～99人」規模の事業所が20.7%、「100～499人」規模の事業所が12.3%となっている。【別表8】

4 地域別・産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 地域別にみると、下関が19.5%を占め、次いで山口18.7%、宇部13.5%、防府12.6%、岩国11.0%、徳山9.7%、下松6.5%、萩5.2%、柳井3.3%となっている。
【別表 2】

(2) 地域別・在留資格別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」について最も構成率が高いのは柳井36.1%、次いで山口で32.0%、下関30.4%、「技能実習」について最も高いのは宇部で47.4%、次いで下松45.8%、萩45.4%、「資格外活動」について最も高いのは徳山で30.6%、次いで下関17.5%、山口16.4%、「身分に基づく在留資格」について最も高いのは岩国で38.6%、次いで山口26.2%、柳井19.0%となっている。【別表 3】

(3) 産業別にみると、「製造業」が31.1%を占め、次いで「卸売業、小売業」が19.6%となっており、この2つの産業で全体の5割以上を占める。【図 5、別表 4】



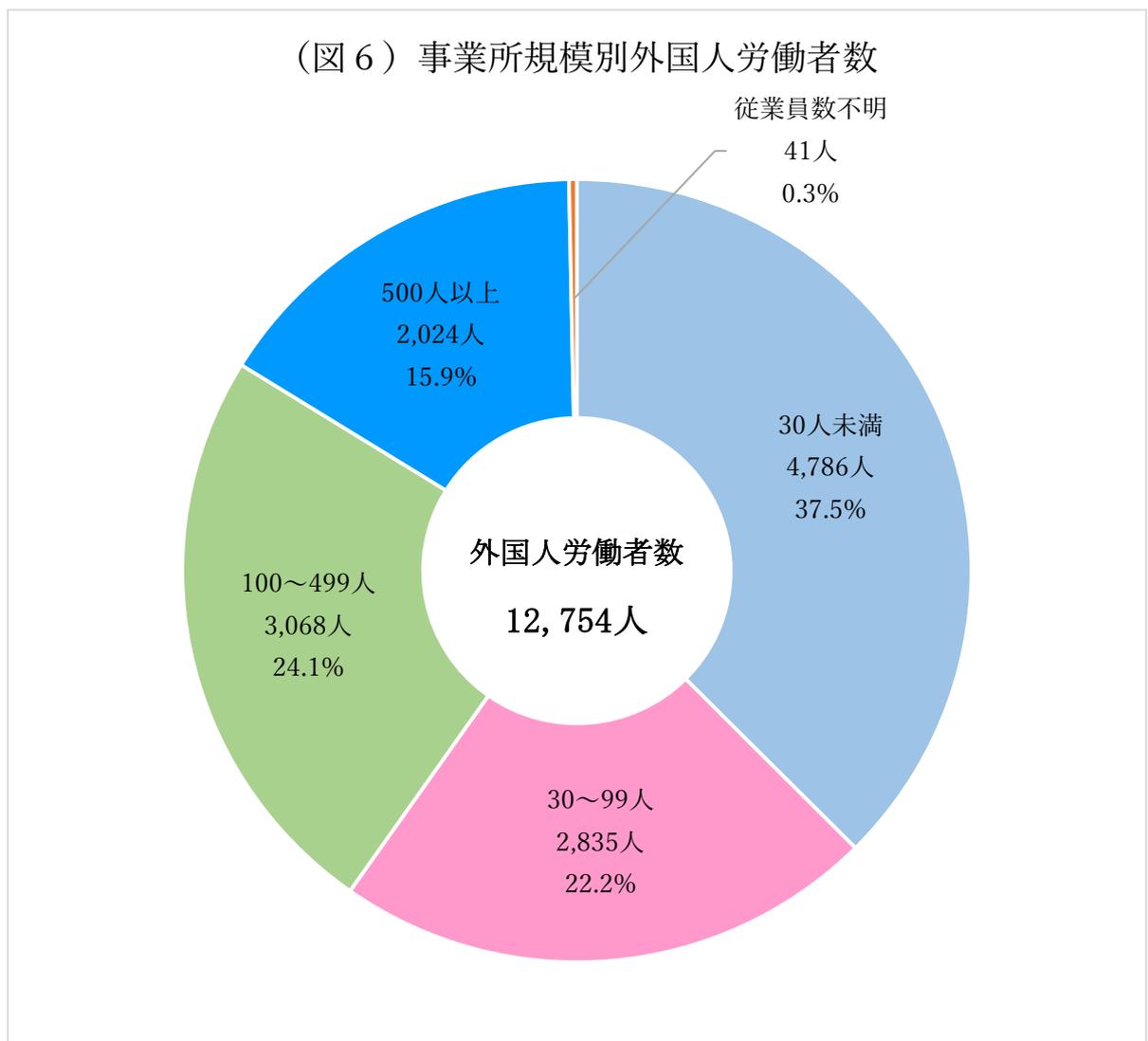
(4) 地域別・産業別にみると、萩では「製造業」の割合が高く約7割である。また、山口、防府、徳山では「卸売業・小売業」の割合が約3割である。【別表5】

在留資格別・産業別にみると、「技能実習」については、「製造業」が45.2%と最も高い。「特定技能1号・2号」については、「製造業」が34.3%と最も高い。「資格外活動」については「卸売業、小売業」が44.1%と最も高い。「身分に基づく在留資格」については、「卸売業、小売業」が31.3%、「製造業」が21.7%となっている。

【別表6】

さらに、国籍別・産業別にみると、ベトナムについては、「製造業」が44.3%を占め、次いで、「卸売業、小売業」が20.2%を占めている。インドネシアについては、「製造業」が36.2%を占め、次いで「建設業」が23.7%を占めている。中国については、「製造業」が31.9%を占め、次いで、「卸売業・小売業」が30.7%を占めている。【別表7】

(5) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所で就労する者が最も多く、外国人労働者全体の37.5%を占めている。【図6、別表8】



「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和6年10月末時点）

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数

[別表2] 地域別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数

[別表8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数
(在留資格「特定技能」に限る)

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の過去の推移

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数（山口労働局）

令和6年10月末時点

（単位：人）

	全在留資格計 (注1)	①専門的・技術的分野の 在留資格(注2)			②特定活動 (注3)	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格				⑥不明	
		計	うち技術・人文 知識・国際業務	うち特定技能			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の 配偶者等	うち永住者の 配偶者等		うち定住者
全国籍計	12,754	3,232 (25.3%)	1,071 (8.4%)	1,788 (14.0%)	732 (5.7%)	4,844 (38.0%)	1,654 (13.0%)	1,409 (11.0%)	2,292 (18.0%)	1,504 (11.8%)	436 (3.4%)	47 (0.4%)	305 (2.4%)	0 (0.0%)
ベトナム	4,240 [33.2%]	941 (22.2%)	317 (7.5%)	578 (13.6%)	211 (5.0%)	2,577 (60.8%)	436 (10.3%)	364 (8.6%)	75 (1.8%)	18 (0.4%)	48 (1.1%)	1 (0.0%)	8 (0.2%)	0 (0.0%)
中国 (香港、マカオを含む)	1,610 [12.6%]	401 (24.9%)	219 (13.6%)	100 (6.2%)	15 (0.9%)	267 (16.6%)	295 (18.3%)	271 (16.8%)	632 (39.3%)	493 (30.6%)	73 (4.5%)	34 (2.1%)	32 (2.0%)	0 (0.0%)
フィリピン	1,531 [12.0%]	297 (19.4%)	21 (1.4%)	260 (17.0%)	52 (3.4%)	444 (29.0%)	5 (0.3%)	2 (0.1%)	733 (47.9%)	516 (33.7%)	125 (8.2%)	6 (0.4%)	86 (5.6%)	0 (0.0%)
ネパール	741 [5.8%]	197 (26.6%)	91 (12.3%)	29 (3.9%)	6 (0.8%)	23 (3.1%)	485 (65.5%)	376 (50.7%)	30 (4.0%)	18 (2.4%)	7 (0.9%)	2 (0.3%)	3 (0.4%)	0 (0.0%)
インドネシア	1,782 [14.0%]	616 (34.6%)	33 (1.9%)	581 (32.6%)	37 (2.1%)	1,062 (59.6%)	42 (2.4%)	35 (2.0%)	25 (1.4%)	15 (0.8%)	7 (0.4%)	0 (0.0%)	3 (0.2%)	0 (0.0%)
ブラジル	183 [1.4%]	2 (1.1%)	2 (1.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.5%)	1 (0.5%)	180 (98.4%)	81 (44.3%)	16 (8.7%)	0 (0.0%)	83 (45.4%)	0 (0.0%)
ミャンマー	934 [7.3%]	206 (22.1%)	17 (1.8%)	185 (19.8%)	363 (38.9%)	260 (27.8%)	75 (8.0%)	73 (7.8%)	30 (3.2%)	7 (0.7%)	3 (0.3%)	0 (0.0%)	20 (2.1%)	0 (0.0%)
韓国	343 [2.7%]	98 (28.6%)	86 (25.1%)	0 (0.0%)	11 (3.2%)	0 (0.0%)	57 (16.6%)	55 (16.0%)	177 (51.6%)	130 (37.9%)	38 (11.1%)	1 (0.3%)	8 (2.3%)	0 (0.0%)
タイ	164 [1.3%]	28 (17.1%)	12 (7.3%)	14 (8.5%)	0 (0.0%)	101 (61.6%)	9 (5.5%)	9 (5.5%)	26 (15.9%)	18 (11.0%)	4 (2.4%)	0 (0.0%)	4 (2.4%)	0 (0.0%)
スリランカ	115 [0.9%]	27 (23.5%)	14 (12.2%)	12 (10.4%)	2 (1.7%)	3 (2.6%)	73 (63.5%)	69 (60.0%)	10 (8.7%)	5 (4.3%)	5 (4.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
ペルー	41 [0.3%]	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	41 (100.0%)	30 (73.2%)	1 (2.4%)	0 (0.0%)	10 (24.4%)	0 (0.0%)
G7等(注4)	322 [2.5%]	161 (50.0%)	76 (23.6%)	0 (0.0%)	2 (0.6%)	1 (0.3%)	3 (0.9%)	1 (0.3%)	155 (48.1%)	87 (27.0%)	64 (19.9%)	1 (0.3%)	3 (0.9%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	172 [1.3%]	91 (52.9%)	30 (17.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.6%)	0 (0.0%)	80 (46.5%)	43 (25.0%)	33 (19.2%)	1 (0.6%)	3 (1.7%)	0 (0.0%)
うちイギリス	46 [0.4%]	27 (58.7%)	13 (28.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	19 (41.3%)	12 (26.1%)	7 (15.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	748 [5.9%]	258 (34.5%)	183 (24.5%)	29 (3.9%)	33 (4.4%)	106 (14.2%)	173 (23.1%)	153 (20.5%)	178 (23.8%)	86 (11.5%)	45 (6.0%)	2 (0.3%)	45 (6.0%)	0 (0.0%)

注1： []内は、外国人労働者総数（全国籍計）に対する当該国籍の外国人労働者数の割合を示す。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

注2： 「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3： 在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

注4： G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表 2] 地域別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（山口労働局）

令和 6 年10月末時点

（単位：所、人）

		事業所数		構成比 (注 3)	外国人労働者数			構成比 (注 3)	
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注 1)		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注 2)			
総計	2,171	114	[5.3%]	100.0%	12,754	1,185	[9.3%]	100.0%	
1	山口公共職業安定所	255	16	[6.3%]	11.7%	2,389	111	[4.6%]	18.7%
2	下関公共職業安定所	431	12	[2.8%]	19.9%	2,484	79	[3.2%]	19.5%
3	宇部公共職業安定所	359	13	[3.6%]	16.5%	1,721	54	[3.1%]	13.5%
4	防府公共職業安定所	190	19	[10.0%]	8.8%	1,611	511	[31.7%]	12.6%
5	萩公共職業安定所	99	1	[1.0%]	4.6%	657	1	[0.2%]	5.2%
6	徳山公共職業安定所	272	17	[6.3%]	12.5%	1,234	159	[12.9%]	9.7%
7	下松公共職業安定所	203	13	[6.4%]	9.4%	834	69	[8.3%]	6.5%
8	岩国公共職業安定所	270	18	[6.7%]	12.4%	1,403	188	[13.4%]	11.0%
9	柳井公共職業安定所	92	5	[5.4%]	4.2%	421	13	[3.1%]	3.3%

注 1 : 「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注 2 : 「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注 3 : 「構成比」欄は、事業所総数（総計）及び外国人労働者総数（総計）に対する当該地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

〔別表3〕 地域別・在留資格別外国人労働者数（山口労働局）

令和6年10月末時点

（単位：人）

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格（注2）				②特定活動（注3）		③技能実習		④資格外活動			⑤身分に基づく在留資格					⑥不明	
		計	構成比（注1）	うち技術・人文知識・国際業務	うち特定技能	構成比（注1）	構成比（注1）	計	構成比（注1）	うち留学	計	構成比（注1）	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者			
総数	12,754	3,232	(25.3%)	1,071	1,788	732	(5.7%)	4,844	(38.0%)	1,654	(13.0%)	1,409	2,292	(18.0%)	1,504	436	47	305	0
1 山口公共職業安定所	2,389	765	(32.0%)	341	290	119	(5.0%)	487	(20.4%)	391	(16.4%)	307	627	(26.2%)	401	117	17	92	0
2 下関公共職業安定所	2,484	756	(30.4%)	123	575	81	(3.3%)	1,005	(40.5%)	434	(17.5%)	412	208	(8.4%)	147	43	4	14	0
3 宇部公共職業安定所	1,721	504	(29.3%)	118	341	45	(2.6%)	816	(47.4%)	149	(8.7%)	126	207	(12.0%)	135	55	4	13	0
4 防府公共職業安定所	1,611	190	(11.8%)	72	95	355	(22.0%)	698	(43.3%)	91	(5.6%)	77	277	(17.2%)	145	46	7	79	0
5 萩公共職業安定所	657	195	(29.7%)	109	61	9	(1.4%)	298	(45.4%)	87	(13.2%)	71	68	(10.4%)	42	19	-	7	0
6 徳山公共職業安定所	1,234	224	(18.2%)	108	96	43	(3.5%)	427	(34.6%)	377	(30.6%)	344	163	(13.2%)	105	30	-	28	0
7 下松公共職業安定所	834	218	(26.1%)	96	94	31	(3.7%)	382	(45.8%)	83	(10.0%)	52	120	(14.4%)	72	31	2	15	0
8 岩国公共職業安定所	1,403	228	(16.3%)	83	116	41	(2.9%)	558	(39.8%)	34	(2.4%)	15	542	(38.6%)	399	78	12	53	0
9 柳井公共職業安定所	421	152	(36.1%)	21	120	8	(1.9%)	173	(41.1%)	8	(1.9%)	5	80	(19.0%)	58	17	1	4	0

注1：（ ）内は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

注2：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（山口労働局）

令和6年10月末時点

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 (注4)	外国人労働者数			構成比 (注4)
	うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注3)		
全産業計	2,171	114	[5.3%]	100.0%	12,754	1,185	[9.3%]	100.0%
A 農業、林業	22	0	[0.0%]	1.0%	138	0	[0.0%]	1.1%
うち 農業	21	0	[0.0%]	1.0%	137	0	[0.0%]	1.1%
B 漁業	2	0	[0.0%]	0.1%	42	0	[0.0%]	0.3%
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	[0.0%]	0.0%	4	0	[0.0%]	0.0%
D 建設業	513	14	[2.7%]	23.6%	1,900	52	[2.7%]	14.9%
E 製造業	451	30	[6.7%]	20.8%	3,962	276	[7.0%]	31.1%
うち 食料品製造業	126	3	[2.4%]	5.8%	1,520	31	[2.0%]	11.9%
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	3	0	[0.0%]	0.1%	7	0	[0.0%]	0.1%
うち 繊維工業	32	1	[3.1%]	1.5%	218	5	[2.3%]	1.7%
うち 金属製品製造業	63	2	[3.2%]	2.9%	427	7	[1.6%]	3.3%
うち 生産用機械器具製造業	21	2	[9.5%]	1.0%	137	10	[7.3%]	1.1%
うち 電気機械器具製造業	12	0	[0.0%]	0.6%	82	0	[0.0%]	0.6%
うち 輸送用機械器具製造業	64	8	[12.5%]	2.9%	733	83	[11.3%]	5.7%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	-	0.0%	0	0	-	0.0%
G 情報通信業	11	0	[0.0%]	0.5%	30	0	[0.0%]	0.2%
H 運輸業、郵便業	45	2	[4.4%]	2.1%	148	5	[3.4%]	1.2%
I 卸売業、小売業	371	6	[1.6%]	17.1%	2,501	45	[1.8%]	19.6%
J 金融業、保険業	6	0	[0.0%]	0.3%	14	0	[0.0%]	0.1%
K 不動産業、物品賃貸業	10	0	[0.0%]	0.5%	30	0	[0.0%]	0.2%
L 学術研究、専門・技術サービス業	26	2	[7.7%]	1.2%	52	12	[23.1%]	0.4%
M 宿泊業、飲食サービス業	243	1	[0.4%]	11.2%	949	2	[0.2%]	7.4%
うち 宿泊業	38	0	[0.0%]	1.8%	148	0	[0.0%]	1.2%
うち 飲食店	196	1	[0.5%]	9.0%	767	2	[0.3%]	6.0%
N 生活関連サービス業、娯楽業	35	3	[8.6%]	1.6%	124	18	[14.5%]	1.0%
O 教育、学習支援業	85	0	[0.0%]	3.9%	384	0	[0.0%]	3.0%
P 医療、福祉	190	4	[2.1%]	8.8%	1,049	37	[3.5%]	8.2%
うち 医療業	63	2	[3.2%]	2.9%	331	2	[0.6%]	2.6%
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	127	2	[1.6%]	5.8%	718	35	[4.9%]	5.6%
Q 複合サービス事業	13	1	[7.7%]	0.6%	32	2	[6.3%]	0.3%
R サービス業（他に分類されないもの）	126	51	[40.5%]	5.8%	1,178	736	[62.5%]	9.2%
うち 自動車整備業	16	2	[12.5%]	0.7%	43	2	[4.7%]	0.3%
うち 職業紹介・労働者派遣業	34	30	[88.2%]	1.6%	599	588	[98.2%]	4.7%
うち その他の事業サービス業	43	18	[41.9%]	2.0%	467	145	[31.0%]	3.7%
S 公務（他に分類されるものを除く）	21	0	[0.0%]	1.0%	217	0	[0.0%]	1.7%
T 分類不能の産業	0	0	-	0.0%	0	0	-	0.0%

注1： 産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2： 「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該産業の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3： 「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4： 「産業別構成比」欄は、事業所総数（全産業計）及び外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数（山口労働局）

令和6年10月末時点

（単位：人）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類さ れないもの）	
			構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)										
総数	12,754	1,900	14.9%	3,962	31.1%	30	0.2%	2,501	19.6%	949	7.4%	384	3.0%	1,049	8.2%	1,178	9.2%
1 山口公共職業安定所	2,389	187	7.8%	563	23.6%	17	0.7%	672	28.1%	195	8.2%	144	6.0%	149	6.2%	370	15.5%
2 下関公共職業安定所	2,484	226	9.1%	1,034	41.6%	2	0.1%	477	19.2%	165	6.6%	63	2.5%	239	9.6%	99	4.0%
3 宇部公共職業安定所	1,721	418	24.3%	391	22.7%	5	0.3%	253	14.7%	114	6.6%	87	5.1%	211	12.3%	47	2.7%
4 防府公共職業安定所	1,611	123	7.6%	361	22.4%	4	0.2%	448	27.8%	57	3.5%	18	1.1%	82	5.1%	467	29.0%
5 萩公共職業安定所	657	19	2.9%	413	62.9%	-	0.0%	45	6.8%	106	16.1%	23	3.5%	22	3.3%	9	1.4%
6 徳山公共職業安定所	1,234	312	25.3%	223	18.1%	-	0.0%	309	25.0%	146	11.8%	19	1.5%	91	7.4%	93	7.5%
7 下松公共職業安定所	834	277	33.2%	270	32.4%	2	0.2%	115	13.8%	47	5.6%	11	1.3%	56	6.7%	24	2.9%
8 岩国公共職業安定所	1,403	299	21.3%	555	39.6%	-	0.0%	117	8.3%	92	6.6%	11	0.8%	92	6.6%	61	4.3%
9 柳井公共職業安定所	421	39	9.3%	152	36.1%	-	0.0%	65	15.4%	27	6.4%	8	1.9%	107	25.4%	8	1.9%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

【別表6】在留資格別・産業別外国人労働者数（山口労働局）

令和6年10月末時点

（単位：人）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類され ないもの）	
			構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)
総数	12,754	1,900	14.9%	3,962	31.1%	30	0.2%	2,501	19.6%	949	7.4%	384	3.0%	1,049	8.2%	1,178	9.2%
①専門的・技術的分野の	3,232	358	11.1%	995	30.8%	24	0.7%	372	11.5%	303	9.4%	161	5.0%	476	14.7%	328	10.1%
うち技術・人文知識・国際業務	1,071	80	7.5%	348	32.5%	23	2.1%	179	16.7%	50	4.7%	61	5.7%	6	0.6%	230	21.5%
うち特定技能	1,788	269	15.0%	613	34.3%	0	0.0%	181	10.1%	143	8.0%	-	0.0%	437	24.4%	78	4.4%
②特定活動（注4）	732	79	10.8%	90	12.3%	0	0.0%	68	9.3%	28	3.8%	2	0.3%	83	11.3%	370	50.5%
③技能実習	4,844	1,359	28.1%	2,191	45.2%	2	0.0%	615	12.7%	26	0.5%	-	0.0%	290	6.0%	120	2.5%
④資格外活動	1,654	5	0.3%	188	11.4%	-	0.0%	729	44.1%	441	26.7%	95	5.7%	77	4.7%	37	2.2%
うち留学	1,409	3	0.2%	126	8.9%	-	0.0%	631	44.8%	382	27.1%	90	6.4%	74	5.3%	25	1.8%
⑤身分に基づく在留資格	2,292	99	4.3%	498	21.7%	4	0.2%	717	31.3%	151	6.6%	126	5.5%	123	5.4%	323	14.1%
うち永住者	1,504	68	4.5%	336	22.3%	3	0.2%	460	30.6%	113	7.5%	89	5.9%	97	6.4%	169	11.2%
うち日本人の配偶者等	436	17	3.9%	94	21.6%	1	0.2%	140	32.1%	28	6.4%	28	6.4%	19	4.4%	57	13.1%
うち永住者の配偶者等	47	3	6.4%	14	29.8%	0	0.0%	15	31.9%	1	2.1%	2	4.3%	1	2.1%	5	10.6%
うち定住者	305	11	3.6%	54	17.7%	0	0.0%	102	33.4%	9	3.0%	7	2.3%	6	2.0%	92	30.2%
⑥不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1： 産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2： 「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3： 「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注4： 在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数（山口労働局）

令和6年10月末時点

（単位：人）

	全産業計			うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	うち派遣・請負事業所	[比率] (注2)		構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)										
全国籍計	12,754	1,185	9.3%	1,900	14.9%	3,962	31.1%	30	0.2%	2,501	19.6%	949	7.4%	384	3.0%	1,049	8.2%	1,178	9.2%
ベトナム	4,240	278	6.6%	817	19.3%	1,877	44.3%	3	0.1%	855	20.2%	170	4.0%	11	0.3%	182	4.3%	179	4.2%
中国 （香港、マカオを含む）	1,610	100	6.2%	67	4.2%	513	31.9%	8	0.5%	494	30.7%	107	6.6%	110	6.8%	47	2.9%	113	7.0%
フィリピン	1,531	140	9.1%	417	27.2%	391	25.5%	-	0.0%	218	14.2%	91	5.9%	14	0.9%	126	8.2%	122	8.0%
ネパール	741	8	1.1%	23	3.1%	94	12.7%	4	0.5%	225	30.4%	300	40.5%	3	0.4%	59	8.0%	18	2.4%
インドネシア	1,782	65	3.6%	423	23.7%	645	36.2%	-	0.0%	126	7.1%	51	2.9%	21	1.2%	357	20.0%	39	2.2%
ブラジル	183	94	51.4%	9	4.9%	35	19.1%	-	0.0%	36	19.7%	2	1.1%	1	0.5%	3	1.6%	90	49.2%
ミャンマー	934	395	42.3%	56	6.0%	139	14.9%	2	0.2%	56	6.0%	66	7.1%	-	0.0%	222	23.8%	384	41.1%
韓国	343	22	6.4%	10	2.9%	38	11.1%	1	0.3%	132	38.5%	42	12.2%	31	9.0%	15	4.4%	46	13.4%
タイ	164	5	3.0%	14	8.5%	63	38.4%	-	0.0%	22	13.4%	8	4.9%	3	1.8%	4	2.4%	6	3.7%
スリランカ	115	2	1.7%	1	0.9%	8	7.0%	4	3.5%	55	47.8%	24	20.9%	3	2.6%	12	10.4%	6	5.2%
ペルー	41	4	9.8%	6	14.6%	9	22.0%	-	0.0%	19	46.3%	3	7.3%	-	0.0%	-	0.0%	2	4.9%
G7等(注4)	322	8	2.5%	8	2.5%	21	6.5%	-	0.0%	27	8.4%	3	0.9%	137	42.5%	6	1.9%	33	10.2%
うちアメリカ	172	4	2.3%	7	4.1%	6	3.5%	-	0.0%	9	5.2%	3	1.7%	73	42.4%	1	0.6%	11	6.4%
うちイギリス	46	-	0.0%	-	0.0%	4	8.7%	-	0.0%	1	2.2%	-	0.0%	27	58.7%	-	0.0%	3	6.5%
その他	748	64	8.6%	49	6.6%	129	17.2%	8	1.1%	236	31.6%	82	11.0%	50	6.7%	16	2.1%	140	18.7%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該国籍の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注4：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（山口労働局）

令和6年10月末時点

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 (注4)	外国人労働者数			構成比 (注4)	一事業所あたりの 外国人労働者数		
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注1)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)			うち派遣・請負事業 所(注3)	
全事業所規模計	2,171	114	[5.3%]	100.0%	12,754	1,185	[9.3%]	100.0%	5.9	10.4	
事業 所 労 働 者 数	30人未満	1,320	52	[3.9%]	60.8%	4,786	296	[6.2%]	37.5%	3.6	5.7
	30～99人	449	23	[5.1%]	20.7%	2,835	164	[5.8%]	22.2%	6.3	7.1
	100～499人	268	32	[11.9%]	12.3%	3,068	629	[20.5%]	24.1%	11.4	19.7
	500人以上	110	7	[6.4%]	5.1%	2,024	96	[4.7%]	15.9%	18.4	13.7
	不明	24	-	[0.0%]	1.1%	41	-	[0.0%]	0.3%	1.7	-

注1： 「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所規模の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2： 「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3： 「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4： 「構成比」欄は、事業所総数（全事業所規模計）及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）（山口労働局）

令和6年10月末時点

（単位：人）

	特定産業 分野 (注) 計	介護	ビル クリーニング	工業製品 製造業	建設	造船・ 船用工業	自動車 整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食料品 製造業	外食業
総数	1,788	435	7	188	277	48	19	1	16	45	21	614	117
1 山口公共職業安定所	290	39	0	61	36	0	7	1	7	0	0	129	10
2 下関公共職業安定所	575	99	0	39	33	39	0	0	0	16	19	312	18
3 宇部公共職業安定所	341	122	0	25	79	2	0	0	0	11	1	48	53
4 防府公共職業安定所	95	37	0	3	7	0	0	0	0	7	0	37	4
5 萩公共職業安定所	61	9	0	3	5	0	0	0	6	9	1	14	14
6 徳山公共職業安定所	96	34	6	15	31	0	0	0	0	0	0	5	5
7 下松公共職業安定所	94	12	0	17	46	6	0	0	0	0	0	10	3
8 岩国公共職業安定所	116	22	0	19	36	0	10	0	0	2	0	22	5
9 柳井公共職業安定所	120	61	1	6	4	1	2	0	3	0	0	37	5

注： 特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（令和6年法務省令第46号）において定められた16分野をいう。

なお、令和6年9月30日付けで特定技能1号の分野の追加（「自動車運送業」「鉄道」「林業」「木材産業」）及び分野名の変更（「素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業」から「工業製品製造業」）が行われている。

(参考表) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の過去の推移

各年10月末現在

山口労働局

(単位：所、人、%)

	事業所数	対前年増減数	対前年増減比	外国人労働者数	対前年増減数	対前年増減比
令和元年	1,497	216	16.9	8,518	795	10.3
令和2年	1,681	184	12.3	9,072	554	6.5
令和3年	1,758	77	4.6	8,932	▲140	▲1.5
令和4年	1,855	97	5.5	9,165	233	2.6
令和5年	1,992	137	7.4	10,931	1,766	19.3
令和6年	2,171	179	9.0	12,754	1,823	16.7

事業所

(単位：所、%)

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	対前年増減数	対前年増減比	
事業所総数	1,497	1,681	1,758	1,855	1,992	2,171	179	9.0	
産業別	建設業	283	344	374	391	433	513	80	18.5
	製造業	360	381	393	399	429	451	22	5.1
	卸売業、小売業	262	317	326	344	363	371	8	2.2
	宿泊業、飲食サービス業	165	176	180	199	209	243	34	16.3
	教育、学習支援業	81	80	76	25	84	85	1	1.2
	医療・福祉	94	112	125	150	161	190	29	18.0
	サービス業（他に分類されないもの）	90	103	110	107	121	126	5	4.1
	その他	162	168	174	240	192	192	0	0.0
事業所規模別	30人未満	837	956	1,032	1,071	1,163	1,320	157	13.5
	30～99人	332	363	364	403	431	449	18	4.2
	100～499人	225	242	242	250	259	268	9	3.5
	500人以上	92	104	105	109	114	110	▲4	▲3.5
	不明	11	16	15	22	25	24	▲1	▲4.0

注：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成25年10月改訂）に対応している。

外国人労働者

(単位：人、%)

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	対前年増減数	対前年増減比	
外国人労働者総数	8,518	9,072	8,932	9,165	10,931	12,754	1,823	16.7	
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	977	1,138	1,368	1,776	2,312	3,232	920	39.8
	うち技術・人文知識・国際業務	710	795	881	935	985	1,071	86	8.7
	うち特定技能	-	40	171	519	989	1,788	799	80.8
	特定活動	263	295	462	641	618	732	114	18.4
	技能実習	3,975	4,210	3,659	3,260	4,223	4,844	621	14.7
	資格外活動	1,437	1,473	1,439	1,468	1,546	1,654	108	7.0
	身分に基づく在留資格	1,866	1,950	2,004	2,020	2,232	2,292	60	2.7
	うち永住者	1,265	1,323	1,355	1,379	1,449	1,504	55	3.8
	うち日本人の配偶者等	359	376	381	390	426	436	10	2.3
	うち永住者の配偶者等	46	50	53	45	46	47	1	2.2
	うち定住者	196	201	215	206	311	305	▲6	▲1.9
	不明	0	6	0	0	0	0	0	-
国籍別	ベトナム	3,385	3,904	3,897	3,574	3,992	4,240	248	6.2
	中国（香港等を含む）	1,950	1,916	1,734	1,634	1,653	1,610	▲43	▲2.6
	フィリピン	1,000	973	949	1,094	1,299	1,531	232	17.9
	ネパール	248	301	338	535	611	741	130	21.3
	インドネシア	298	347	341	553	1,110	1,782	672	60.5
	ブラジル	105	109	114	107	216	183	▲33	▲15.3
	ミャンマー	104	170	167	254	506	934	428	84.6
	韓国	295	286	293	304	337	343	6	1.8
	タイ	109	116	106	106	139	164	25	18.0
	スリランカ	65	81	84	84	93	115	22	23.7
	ベルー	38	34	33	31	33	41	8	24.2
	G7等	334	315	298	309	323	322	▲1	▲0.3
	うちアメリカ	194	173	169	174	177	172	▲5	▲2.8
	うちイギリス	47	43	35	41	41	46	5	12.2
その他	587	520	578	580	619	748	129	20.8	